

## 7 アメリカにおける植民地朝鮮認識の原型と地域主義的再解釈

ソン ビョングォン  
宋 炳 卷

### はじめに

ヨーロッパ地域を中心に展開されていた第二次世界大戦の様相は、満洲事変から日中戦争へ、そして日本の真珠湾奇襲によって、アジア太平洋地域へ拡大した。参戦に踏み切ったアメリカが戦後を見据えながら練り上げたアジア政策は、日本の敗戦を前提として建てられており、日本の植民地であった朝鮮に対する政策も日本の敗戦と連動して建てられたといえる。

アメリカの対韓政策の論理には、韓国史におけるコンテクストとは異なる側面が見える。韓国史からのコンテクストにおける植民地収奪論の強調は、日本の戦争責任問題の追及とともに、歪められた近代あるいは植民地半封建社会論にもとづく解放朝鮮の国家建設論と結びつけられる。一方、植民地開発論を強調すれば、植民地資本主義論にもとづく国家建設論へつながることになる。

しかし、アメリカにおける戦後対韓政策という観点は、解放後の朝鮮の自立能力に関する問題と直結する問題であったといえる。形式論的にいえば、植民地朝鮮に対する収奪論的立場は、朝鮮の自立能力を否定的に見る視角につながり、信託統治論に帰結する可能性が高かった。一方、植民地開発論を強調する立場は、朝鮮の自立能力に対する一定程度の評価と結びつき、即時独立論の前提となりえた。

韓国史的コンテクストとアメリカの戦後対韓政策におけるコンテクスト

との間には、朝鮮の即時独立のために植民地開発論を支持できないという微妙な認識論的矛盾がある。構造的にこの矛盾は、一国史の観点から韓国史を把握するために生じたともいえる。この矛盾を解消するためには、日本という変数を導入する必要がある。アメリカの戦後対韓政策は、戦後アジア政策の一部であり、対日政策との密接な関係の中で形成されたゆえんである。

アメリカの政策担当者たちにおいて、朝鮮の独立は第一義的な課題ではなかったことは事実である。日本が再び戦争を起こすことを封じ、また、アメリカの影響下において日本を復興させるという論理に沿った政策の樹立がもっとも重要な課題であったのである。したがって、アメリカのアジア政策のなかで朝鮮と日本を合わせて把握すべきであるという地域主義（regionalism）という問題群が登場する。

本稿では、「認識」を、「事実」にもとづく解釈と再現というよりは、制限された情報や評価のなかで自身が期待する像の再構成として把握する。植民地下という「歴史的事実」とは無関係に、「事実」に対する「認識」は、真実にもとづかない可能性もある。このような認識が構成する像が言説を形成し、新しい「歴史的事実」を鑄造する土台になることもありうる。

解放後における信託統治問題には、自立可能性を懐疑、あるいは否定する認識に正当性を与えようとする雰囲気が存在したことも「事実」である。このような否定的な認識が形成された複雑なプロセスは、「植民地化」問題とつながっている。朝鮮（民族）に対する実際的な愛憎とは無関係に、当時のアメリカ人は、併合前の大韓帝国に対して、植民地になるしかないという認識に傾いていた。彼らは、韓国人と大韓帝国の為政者とを区分して認識することによって、植民地化への必然性を正当化することができたと考えられる。もともと自立可能な物的・人的資源を持っていた韓国人は、退廃した大韓帝国の羈縻<sup>きび</sup>から逸脱することで、ようやく本来の姿へと発展できるという認識と、大韓帝国の代わりに日本帝国の一部になるという認

識とが、当時のアメリカ人にとっては両立可能だったのである。「すばらしい被支配者としての素質を備えた朝鮮人」は、いまだ自身の統治機構、すなわち国家を営む訓練ができていない。それは、大韓帝国の無能さと独裁、すなわち東洋的専制君主制の退廃に起因するものであった、と。

朝鮮の政治・経済的自立能力に対する不信任は、解放後も続き、今度はある特定の列強による一元的な「指導」に委ねるよりは、国際連合の共同信託統治構想という結果を生み出した。

植民地期朝鮮の社会性格は、ごく簡単にいえば、開発か収奪かをめぐる史学史的な対立構造のなかで議論されてきた。植民地近代化論は、植民地期に近代的市場経済体制の形成とともに本格化した経済成長と、制限されつつも持続的に成長した朝鮮人の生活水準に注目する。また、植民地開発の遺産が解放後の高度成長の土台になったと評価し、植民地期を「発展の時代」としてみなす立場を堅持している。

一方、植民地近代化論に批判的な議論は、植民地開発は日本人による、日本人のための開発だとして把握する。したがって、経済開発の果実は、日本人やごく限られた朝鮮人だけが味わい、一般朝鮮人の生活は改善されなかっただけでなく、その開発の産物も、植民地支配の崩壊とともに、幻のように消えた「野蛮の時代」だったという収奪論に立っていた<sup>1</sup>。

植民地近代化論批判のための迂廻路を拓くために、鄭然泰<sup>チョンヨンテ</sup>は、アメリカ人の認識には植民地朝鮮社会を「野蛮の時代」においても「発展」の潜在力が成長した時代だったとの理解があった、と主張した。植民地の遺産が、大衆の貧困と、自治能力の不足を招き、社会的葛藤と緊張を高めたと批判しながらも、朝鮮人の潜在的力量は植民地期においても成長し、解放後の自治能力の形成に寄与したと評価して、植民地国家的で植民地経済的

---

<sup>1</sup> 정연태 「태평양전쟁기 미국의 複眼的 視覺과 한국사회 인식-식민지 근대화 논쟁에 부처-」 『한국사연구』 134号、2006年9月、265~266頁。

な視点とともに、民族国家的で民族経済的な視点とを結合した複眼的な視点が、アメリカの植民地朝鮮認識に投影されていたと述べた<sup>2</sup>。しかし、植民地期に形成されたとする自治能力を、解放後において積極的に評価すると、今度は解放後における信託統治問題の発生経緯を掴みにくくなる。ここに国内的な条件を越える東アジア地域秩序という新しい次元の条件が必要になる。

筆者には、植民地近代化論をめぐる議論に直接的に飛び込む意図もなければ、植民地近代化論に対して迂回して批判する意図もない。また、歴史的な実在に対する発掘よりは、現象学的な立場からアメリカの朝鮮認識の解明に集中したい。すなわち、解放後の占領期に登場した信託統治問題の論理的構造が、植民地社会の開発および収奪に関するアメリカの植民地認識問題と朝鮮社会の自立可能性に対する認識問題に関連していたことを、認識論的な立場から把握しようとするものである。

本稿では、アメリカの政策文書の作成過程に影響をもたらしたと考えられ、植民地朝鮮の近代経済に対する本格的な研究成果として評価されているグラッド (Andrew J. Grajdanzev)<sup>3</sup>の著作である『現代朝鮮 (Modern Korea)』<sup>4</sup>と、この著作に対するマッキューン (George M. McCune)、ボートン (Huge Borton)、バンス (Arthur C. Bunce) らの書評を分析することによって、アメリカの戦後信託統治構想につながる植民地朝鮮認識の原型を探ってみたい。マッ

<sup>2</sup> 정연태, 前掲論文, 2006年, 301~302頁。

<sup>3</sup> フルネームは、アンドリュウ・ジョナ・グライダンチェフ (Andrew Jonah Grajdanzev) であるが、日本の占領史分野ではグラッド (Grad) として広く知られているので、ここではグラッドと表記する。

<sup>4</sup> Andrew J. Grajdanzev, *Modern Korea: A Study of Social and Economic Changes under Japanese Rule*, New York: International Secretariat, Institute of Pacific Relations & John Day Company, 1944. グラッドの著作は、李基白によって『韓國現代史論』(一潮閣、1973年 [初版]、1997年 [改訂一版]、2006年 [改訂二版]) として翻訳されている (以下引用は、A. J. 그라즈단제프, 李基白訳『韓國現代史論 (2판)』一潮閣、2006年)。一方、高筵然は、書名を『現代韓国』と翻訳している (고정휴 「A. J. 그라즈단제프와 《현대한국》」 『한국사연구』 126号、2004年9月)。

キューンやボートンのような人物は、アメリカにおいてごく限られた、戦時期における植民地朝鮮問題に当たった専門家であって、当該期の対韓政策の樹立に直間接的に関与しており、太平洋問題研究会 (The Institute of Pacific Relations)<sup>5</sup>でグラッドとともに活動していた研究者グループにも属していた<sup>6</sup>。またバンスは、解放後に南朝鮮に占領軍として進駐した米軍司令官の経済顧問などの任に就き、アメリカの対韓政策の遂行過程に大きな影響力を行使した。このような点からみると、彼らの著作や書評などに対する分析は、アメリカにおける植民地朝鮮認識の原型を分析するには重要な意味合いをもつと考えられる。

## 1. アメリカの対韓政策の樹立過程における『現代朝鮮』の位置づけ

『現代朝鮮』の著者であるグラッドは、帝政ロシア末期にシベリアで生まれ、ロシア革命期のイルクーツクで中等学校を卒業した。グラッドは、ロシア革命後に亡命系無国籍ロシア人とソ連国籍ロシア人が共生していた中国のハルビンに移住し、1924年にハルビン法科大学に入学し、1927年に卒業したのち、1928年に同校大学院経済学科を修了した。グラッドは1929年から1934年まで同校の講師として、経済学・公共財政・協同組合などの科目を担当しながら、1934年に「イギリス領インドの通貨制度」(*The Monetary System of British India*) をもって修士号を取得した<sup>7</sup>。

グラッドが通ったハルビン法科大学は、1920年には高等経済法科学校と

<sup>5</sup> 太平洋問題調査会に関しては、고정휴 「식민지시대 미국 지식인의 한국문제 인식 -태평양 문제연구회 (IPR) 를 중심으로-」 『역사와 현실』 58卷、2005年12月。

<sup>6</sup> 김진웅・오영인 「미국학계의 '한국현대사' 연구에서 IPR 자료의 문헌학적 중요성」 『민족문화논총』 66号、2017年8月、254頁。

<sup>7</sup> 고정휴、前掲論文、2004年、244～246頁、251頁。

して創立され、1922年にハルビン法科大学に改編、1927年には東省特別区法科大学に改称された。1929年からはロシア人部と中国人部に分割され、ハルビン法政学校になった<sup>8</sup>。グラッドの講師時代は、「満州国」の樹立以後にソ連国籍の教員と無国籍教員との対立が激しくなり、1934年にはソ連支持派の教員グループが大学を辞職する事態が発生した。その後は、亡命系ロシア人のための教育機関へと変化していく葛藤期であった<sup>9</sup>。

グラッドは1934年にハルビンを離れてから、アメリカに移住する1937年まで、天津の南開大学経済研究所において研究員としての生活を続けていた。グラッドが太平洋問題調査会国際事務局との関係を結んだのはこの時期であると考えられる<sup>10</sup>。

1939年にカリフォルニア大学バークレー校の大学院に進学したグラッドは、1938年に「ソ連の集団農業」(*Collectivized Agriculture in the Soviet Union*)で経済学修士号を取得した。1939年にはコロンビア大学政治学部の博士課程に進学した。1943年に『現代朝鮮』の母体になる「現代朝鮮：日本統治下における朝鮮の経済と社会発展」(*Modern Korea: Her Economic and Social Development under the Japanese*)で博士学位を取得した。1938年から1946年まで太平洋問題調査会国際事務局の研究員として活動し、この博士論文も太平洋問題調査会「国際研究プログラム」の企画研究主題だった<sup>11</sup>。グラッドが『現代朝鮮』の原稿を書き終えたのは、「やがて」朝鮮を独立させるだろうと表明した

---

<sup>8</sup> 佐田弘治郎『東省特別区行政一般』大連：南滿洲鐵道株式會社、1930年、202頁；中嶋毅「ハルビンのロシア人教育——高等教育を中心に」『「スラブ・ユーラシア学」の構築』研究報告集(3)』北海道大学スラブ研究センター、2004年、63～66頁。

<sup>9</sup> 結局、1937年にこの学校は閉校になり、「満州国」文教部の管理下にはいることになった(中嶋毅、前掲論文、2004年、69～71頁)。

<sup>10</sup> 高正 昇、前掲論文、2004年、246頁。

<sup>11</sup> グラッドの研究は、植民地朝鮮に限られたものではなく、ソ連、インド、満州、モンゴル、台湾、日本など、東アジア全体に亘っていた。グラッドの植民地朝鮮に関する研究も、太平洋問題調査会の依頼であると推定される(高正 昇、前掲論文、2004年、252～256頁)。

カイロ宣言（1943年11月27日）にほど近い1943年12月15日であった。

グラッドは『現代朝鮮』を通じて、連合国が必要とする日本の朝鮮支配に関する情報を提供しようという目的を明らかにした。それは、アジア太平洋戦争勃発以後、日本は、戦争遂行のための経済力を植民地朝鮮に相当依存しており、植民地から独立した朝鮮が日本の帝国主義的な発展を制御する防壁になると考えたからだった<sup>12</sup>。グラッドは、日本が植民地朝鮮にもたらした「物質文明の進歩」、すなわち、近代化の成果を受け入れやすい傾向と、人間以下の日本人の統治を受けた朝鮮の発展に対するオリエンタリズムの無知による無視との間で、将来の朝鮮の独立問題に対応する正確な資料を提示しようとしたと考えられる<sup>13</sup>。

『現代朝鮮』は、出版時期の適時性はもちろん、太平洋問題調査会の東アジア研究作業の一環であった点からも重要だったし、そして何よりも日本側が生産した統計資料にもとづきながらも、植民地朝鮮の政治的・社会的・経済的状况に対する批判的で総合的な英文研究書として重要性をもったと考えられる<sup>14</sup>。博士論文の作成過程においても、グラッドの研究内容の一部は、アメリカにおける対韓政策の樹立過程で活用されていたと考えられる。太平洋問題調査会の第8回総会にて、博士論文原稿のなかの「農業」部分が提出されて議論の題材になっていた。一方、太平洋問題調査会から出版された著書『現代朝鮮』の第6章に含まれていた「漁業」部分が、

---

<sup>12</sup> A. J. 그라드 단제브, 前掲書, 2006年, 4~5頁。

<sup>13</sup> A. J. 그라드 단제브, 前掲書, 2006年, vii~viii 頁。朝鮮関連研究者として浮上したグラッドさえも、朝鮮とかかわる直接的な活動の機会を諦めることになった。東京の連合国最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が提案した朝鮮担当部署には目もむけず、もっと大きい機会を求めて民政局（Government Section）地方行政課に勤めていたが、保守的な反共グループに追われ、アメリカに戻らなければならなかったのである（고정희, 前掲論文, 2004年, 247~248頁）。連合国最高司令官総司令部が提案した朝鮮関連の業務は、おそらく民政局に地方行政課とともに設置された二つの部署の一つである朝鮮課（Korean Division）であると考えられる。

<sup>14</sup> 고정희, 前掲論文, 2004年, 239~242頁。

在南朝鮮米軍政庁（USAMGIK）でそのまま覚書として回覧されていた<sup>15</sup>。

『現代朝鮮』を繙くと、地理的環境、歴史的背景、人口、農業、林業と漁業、動力と鉱産資源、工業の発展、輸送と通信、貨幣と金融、財政、行政、司法と警察、衛生・教育と宗教、朝鮮独立の問題など、植民地朝鮮に関する総体的な情報が含まれていることが分かる。占領当時、南朝鮮に進駐した米軍が手にしていた唯一ともいえる朝鮮関連の公式資料は、JANIS-75（Joint Army-Navy Intelligence Study of Korea）であった。占領行政のための軍事目的から編纂されたこの資料は、概要、軍事地理、海洋、海岸線、気候と天気、港湾施設、交通と通信、都市と村落、資源と交易、人民と政府、保健と衛生、防衛、海軍施設、空軍施設、地名事典、地図などを網羅し、占領行政に最適化した総合人文地理書のような性格を持っていた<sup>16</sup>。このJANIS-75における「第8章 都市と村落」、「第9章 資源と交易」、「第10章 人民と行政」、「第11章 保健と衛生」などにグラッドの『現代朝鮮』が積極的に参照されたと考えられる。

このように『現代朝鮮』は、アメリカの対朝鮮政策の樹立過程で必要な

---

<sup>15</sup> "Secret Paper No.7, Memorandum on Korea's Agriculture and Resources by Andrew J. Grajdanzev, (1942.11)", RG59 General Records of the Department of State, 1763-2002, Records Relating to the Far East, 1941-1947, Entry A1673, 8th IPRC (Eighth Conference to the Institute of Pacific Relations, Mont Tremblant, Quebec, Canada): Secretary Paper, Folder #7-8, 1942; "Andrew J. Grajdanzev, Modern Korea (New York, 1944), RG332, USAFIK, XXIV Corps, G-2, Historical Section, Records Regarding the Okinawa Campaign, USAMGIK, Box No.20, Carbon Copy, Chapter 1: Unreceived, Footnotes thru Office of Administration: Population Statistics on Korea (4 of 6); RG332, USAFIK, XXIV Corps, G-2, Historical Section, Records regarding the Okinawa Campaign, USAFIK, Box No.17, Dept. of Agriculture: Horticulture thru National Issues: Rice [or Fishery?] 1946, 1946-47.

<sup>16</sup> アメリカ軍部は、1945年4月現在、朝鮮に対する情報収集活動を集大成し、JANIS-75という総合報告書を出版した。第二次世界大戦中、アメリカ陸軍省情報局と海軍省情報局は合同で国家別戦略情報を集大成して野戦で活用できるように便覧ないしガイドブックを作成した。NARA, RG332 Records of US Theaters of War, WW2, US Army Forces in Korea, XXIV Corps, G-2, Historical Section (군사실 문서), Box no.37, "Interview with Col. Metticus W. May Jr." 1946.2.21.; 정용욱 『해방 전후 미국의 대한정책』 서울대학교 출판부, 2003年, 69頁。

植民地朝鮮に対する総合的なデータを提供した数少ない著作で、ヘンダーソン (Gregory Henderson) によると、アメリカの韓国学研究者の間では、「朝鮮の植民地時代研究において、英語で著述された最高の書籍」であると評価された<sup>17</sup>。この意味で、『現代朝鮮』は、アメリカの植民地朝鮮認識の原型を構成する重要な著作であったといえる。

## 2. 『現代朝鮮』の内容とその「書評」に現れた植民地朝鮮認識

### (1) 植民地以前の旧韓末認識

『現代朝鮮』は、特に植民地朝鮮に対するデータが必要な政策担当者や研究者たちの関心を集め、この著作に対する書評が数多く書かれている。『現代朝鮮』を書評した人々は直間接的な植民地朝鮮経験を持ち、植民地朝鮮に対するアメリカにおける視角を加減なしにみせている点からして、これらの書評は重要な分析対象にもなる。

まず、マッキューン<sup>18</sup>は、朝鮮の分派主義 (すなわち、党争) は、長い間政治の特徴であり、大韓帝国期に最も甚だしかつたと見ていた。専制的支配 (despotic rule) のせいで民衆指導者が出現できず、反動的で分派的な官僚制が支配する政府行政に民衆は参加できなかった。マッキューンは、大韓帝国の時代を「王朝のたそがれ」(the latter days of the monarchy) として表現し、改革はほとんど進まなかったと述べた。その原因分析において、伝統から

---

<sup>17</sup> 김진웅・오영인, 前掲論文, 2017年, 264~265頁。

<sup>18</sup> 宣教師の息子で、植民地朝鮮で成長したマッキューンは、E・O・ライシャワーとともに韓国語の英文表記法であるマッキューン・ライシャワー表記法を創案した。「朝鮮の対清・対日関係、1800-1864」(Korean relations with China and Japan 1800-1864) をもって、カリフォルニア大学バークレー校で博士学位 (歴史学) を取得した。1942年からアメリカ国務省、戦略事務局 (OSS)、戦時経済委員会 (The Board of Economic Warfare) に勤務した。マッキューンに関しては次の論文を参照されたい。An Jong-chol, "Making Korea Distinct: George M. McCune and His Korean Studies," *Seoul Journal of Korean Studies* 17, 2004, pp.158-169.

近代への移行期に、朝鮮政治を支配した三つの主な力として、(1) 強力な歴史的・文化的紐帯、すなわち、ナショナリズム、(2) 政治社会的構造に浸透して改革を妨害した極端な保守主義と分派主義、(3) 主権を制限される代わりに、独立のための必需的な防壁として考えられた中国との古代からの結束、すなわち特定の強大国に対する依存を取り上げた。大韓帝国(The old Korean monarchy) が近代国家に向けてどのようなジェスチャーもしようとしなかったという評価は、アメリカの対朝鮮認識において繰り返して登場する見方でもある<sup>19</sup>。グラッドも併合前の数十年間、東洋の専制主義が支配する専制政府の歴史的展開が問題であったことは疑う余地がないと、冷ややかな評価を下した<sup>20</sup>。

鄭然泰によると、このような否定的な認識は、腐敗した政治社会論の論理的なコララー (corollary) として相対的停滞性論を提起させ、それは他律的改革不可避論へつながっていった。朝鮮社会の発展を妨げる最大の障害物として西洋人が注目したのは、政治的な不正腐敗であった。不正腐敗の拡散が国家の財政悪化をもたらし、官僚の行政能力を低下させた結果、国家発展の潜在力を弱体化させたと西洋人には映ったのである。

また、官僚の不正腐敗と収奪は、民衆のダイナミズムを枯渇させた主犯でもあったと認識された。民衆の怠惰の原因は、自分の労働で築き上げた私有財産が保護されないまま、貪欲な官僚と両班の収奪に曝される体制に生きていたからであった。収穫の増大や財産の蓄積は、すぐにでも官衙の収奪対象として注目されることを意味し、余剰生産物は官僚に搾取されるばかりであったとする。そのような認識は、朝鮮の貧困と停滞が政治的産物であることを物語っている。国内では外国人の保護下に入り、さもないければ外国へ移住して富を築き上げた朝鮮人の事例を根拠に、政府が産業を

---

<sup>19</sup> George M. McCune, *Korea Today*, Harvard University Press, 1950, pp.14-16, p.26.

<sup>20</sup> A. J. 그라즈단제브, 前掲書, 2006年, 340頁。

振興し生計を保護するなら、民衆も真の「市民」として成長できると判断したのである<sup>21</sup>。

鄭然泰が提示した政治社会腐敗論、総体的停滞論、そして他律的改革不可避免を論理的三位一体として把握すると、支配層と民衆との分離や、支配層の収奪から逃れた民衆の自生的な発展可能性を論じたアメリカ人の認識は、民衆の福利のためには政治的に腐敗した支配層を交替させるしかないということへつながる。それは、必ずしも新しい朝鮮人支配層の形成だけではなく、むしろ日本の統治を肯定的に評価する契機としても作用する方向性を持つものであった。アメリカ人には、朝鮮に対する愛情や同情の如何を別にして、大韓帝国が近代国家に発展する可能性には否定的であった。これは、朝鮮の植民地化に対して、当時よりもより、アジア太平洋戦争期におけるアメリカ人も同様に持っていた認識だったのである。

## (2) 日本支配下における植民地朝鮮認識

グラッドは、33年間(執筆当時)におよぶ日本の支配が、必ずしも朝鮮人の自治能力の培養を中止させたのではなく、朝鮮人の生活は多くの部分で変化を見せていると述べた。したがって、1943年の朝鮮は1910年の韓国とは劇的に異なっており、1905年から1910年までは真理であったかもしれないある一般化した結論を、1943年の状況にも適用するのはやや皮相的だ、とした<sup>22</sup>。

しかし、グラッドは日本の統計を批判的に再解釈し、日本の植民地化以

<sup>21</sup> 정연태 「19세기 후반 20세기 초 서양인의 한국관 -상대적 정체성론· 정치사회 부패론· 타율적 개혁불가피론-」 『역사와 현실』 34卷、1999年12月、185～194頁。

<sup>22</sup> A. J. 그라즈단제브、前掲書、2006年、340～341頁。具体的には、数十万人の朝鮮人が学校に通い、数十万の労働者が工場や鉱山で働いており、数万人の朝鮮人が労働者として、数千人の朝鮮人が学生として外国に渡っている。一方、数千人のゲリラ部隊が日本軍と戦っており、数万人の政治犯が耐え難い試練の場である日本の法廷、留置場、刑務所で過ごしたという点も取り上げた。

来、人口の増加に比例した農業産出の改善、産業生産の増大から日本の失敗を明確にしてみせた。日本帝国主義の不適切さに対する、そして朝鮮のような農耕民族の産業化や、20世紀の搾取技術の衝撃的な結果に対する事例研究としてもっとも有意義であるという書評<sup>23</sup>からも分かるように、植民地統治の体系的な収奪という側面が強調されたことも事実である。マツキューンは、日本帝国主義の利益や独占のために朝鮮を搾取し、朝鮮農民の窮乏化、朝鮮人の生活水準の下落、朝鮮経済の歪曲をもたらしたことをグラッドが統計的に示したと評価し<sup>24</sup>、経済分野ではグラッドと同様に、植民地朝鮮の経済発展はほとんどなかったと認識していた<sup>25</sup>。

一方、バンス (Arthur C. Bunce)<sup>26</sup>は、グラッドが分析した植民地朝鮮認識の主な弱点として、収奪の弊害に集中するあまり、朝鮮における資源開発に対する客観的な価値評価を下していない、または、総督府の行政によって行われた日本の投資、技術訓練、制度が朝鮮人の福利増進に寄与した大きな利益についてまともに見ようとしていないと指摘した。すなわち、統計上の成長指標を否定的に評価したグラッドの解釈を批判しながら、経済成長が必ずしも労働者や農民の経済的な利益になる保証はない点を取り上げ、労働者や農民のための利益にならなかったとの論理をもって、植民地下の経済成長を否定する理由はないと述べた。資本財の輸入が即座に消費水準を高めるわけではない点を指摘しながら、資本財の効果は未来に現れ

---

<sup>23</sup> Edmund DeS. Brunner, "(Book Review) Modern Korea, by Andrew J. Grajdanzev", *Rural Society* 10(1), 1945.1.1, p.117.

<sup>24</sup> George M. McCune, "(Book Review) Modern Korea, by Andrew J. Grajdanzev", *Pacific Affairs* 18(1), 1945.3, pp.103-104.

<sup>25</sup> An, Jong-chol, 2004, op. cit., p.177.

<sup>26</sup> バンスは、農業経済学を専門とする経済学者であり、在朝鮮米軍司令官であるホッジの経済顧問、在朝鮮米経済協力局長などを歴任した。バンスに関しては次の論文を参照されたい。황윤희 「번스 (Arthur C. Bunce) 의 내한 활동과 한국문제 인식」 『崇實史學』 23輯、2009年12月；안종철 「해방 전후 아더 번스 (Arthur C. Bunce) 의 활동과 미국의 대한정책」 『미국사연구』 31輯、2010年5月。

るだろうと見込んだ。植民地経済に対する日本資本の収奪に対する分析で、植民地下の経済成長は収奪にもかかわらず、未来の朝鮮の世代に利益になるだろうとバンスは評価したのである<sup>27</sup>。

このような収奪を中心として形成された論理に立脚し、植民地における朝鮮人の政治的・経済的・文化的生活に対する収奪が深刻であったとすれば、戦争終結後に朝鮮人に即時独立を付与することが可能であるだろうかという不信とつながることになる<sup>28</sup>。

収奪の弊害を強調すれば、即時独立を悲観することになる反面、反対に開発の成果を強調すれば、即時独立が楽観できる状況が発生することになる。植民地近代化論という問題群とは異なる問題群、すなわち信託統治問題に直面することになったのである。

マッキューンは、日本支配の結果、朝鮮人には責任ある政治行政経験が35年間も中断され、朝鮮人が近代世界において自立的な国家運営(self-governing)を望むなら、民主的な政府を運営するための近代的技術を習得する教育を受けなければならない、と考えた<sup>29</sup>。近代的な行政経験と教育が断絶した状態では、朝鮮人には民主政府が運営できないという点から、近代的国家機構が運営できる行政能力の不在とともに、即時独立を許容すれば、植民地化以前の朝鮮の痼疾的な弊害ともいえる分派主義や反動的な国家経営へ戻ってしまう危惧さえある、と考えていた。親日的で富裕な朝鮮の企業家や地主の支配から朝鮮を解放すべきであるという立場を、グラッドもマッ

---

<sup>27</sup> Arthur C. Bunce, "(Book Review) Modern Korea by Andrew J. Grajdanzev", *The American Economic Review* 35(4), American Economic Association, 1945.9, pp.698-700. 植民地支配があまりにも早く終わったので、初期の収奪ばかりが浮き彫りになったのであり、もし植民地支配が本格的で長期に及んでいたならば、朝鮮人の生活改善に成功したはずである、という日本帝国主義からの主張にもつながる部分である。

<sup>28</sup> J.F.C., "(Book Review) Korea Looks Ahead by A. J. Grajdanzev", *International Affairs* 21(3), Royal Institute of International Affairs, 1945.7, p.425.

<sup>29</sup> George M. McCune, 1950, op, cit, p.26.

キューンと同様に持っていた。したがって、親日的企業家や地主の支配を放置すると、新しく建設する朝鮮は、日本帝国主義の支配下と同様に呻吟することになるか、さらに悲惨な状態に転落するだろうと評価したのである<sup>30</sup>。この点は以後、即時独立に対する否定的な認識とともに、信託統治の正当化の論拠として登場する。

その一方でマッキューンは、朝鮮人の中から政治的なリーダーシップを探したいと思っていた。朝鮮人が経験した唯一の民主主義の経験は小さな村の自治体やキリスト教グループにあったと認識していたマッキューンは、植民地支配下においても朝鮮人は、文盲退治など教育分野において進展を成しとげ、健全な民主主義を樹立する前提条件を揃えていたと評価した。リーダーシップの訓練において、伝統的なものと植民地的なものとは画然と異なり、民主主義的な接近方法の典型は、宣教師やキリスト教徒の中に確認できる、と述べた<sup>31</sup>。

ノーブル (Harold J. Noble)<sup>32</sup>の考えでは、すべての朝鮮人資産家は親日派であるという前提がグラッドのなかには置かれていたようで、資本主義と市民的品位、富と愛国心の間には根本的な葛藤関係があるという推定に立っていると批判した。また、日本の産出した統計等を批判的に利用して成し

---

<sup>30</sup> Alfred Evenisky, "(Book Review) Modern Korea by Andrew J. Grajdanzev", *Science and Society* 11, 1947.1, p.397.

<sup>31</sup> An, Jong-chol, 2014, op. cit., p.176.

<sup>32</sup> 大韓帝国で宣教師の息子として生まれ育ったノーブルは、1931年に「1895年以前における朝鮮の対米関係」(Korea and Her Relations with the United States before 1895)をもって、カリフォルニア大学バークレー校から博士学位を取得した朝鮮問題の専門家であった。以後、旧制第三高等学校教授(京都)を経て、アメリカに帰国した。アジア太平洋戦争中には海兵隊少佐として服務し、1945年春からはジャーナリストとして活動、1947年から連合国最高司令官総司令部の民間諜報局(CIS)、在朝鮮米軍司令官の政治顧問を経て、在韓米大使館の一等書記官などを歴任した。ノーブルの略歴に関しては、次の本を参照されたい。Frank Baldwin, "Editor's Introduction", Harold Joyce Noble, ed. *Embassy at War*, University of Washington Press, 1975, pp.v-ix.

遂げた研究成果にもかかわらず、グラッドは朝鮮人とは個人的な経験すら持っていないことを指摘した<sup>33</sup>。

植民地期における近代民主主義の政治訓練の断絶とともに、アメリカ人において重要な朝鮮認識は日本との関係性であった。特に、アメリカの対韓政策の構想および決定過程に関与したアメリカ人の認識のなかでは、この問題は重要であった。すなわち、朝鮮が日本帝国の「植民地」から「一地方」へ変化する過程であったという認識の問題である。これは、その後の朝鮮の独立可能性と直結する問題でもあった。政治的には日本帝国の植民地朝鮮に対する管轄権問題が重視された。1942年11月までは、朝鮮は行政的には植民地行政機関である拓務省の監督下に置かれた日本帝国の植民地であったが、その後、日本の一地方として統合され、内務省の監督下に置かれることになった、とマッキューンは考えていたのである<sup>34</sup>。このような認識は、マッキューンのみならず、多くのアメリカ人の著述にも相当な重みで述べられていた。

ボートン (Hugh Borton)<sup>35</sup>は、朝鮮は1942年に日本の内務省の直接的な責任下に組み入れられており、日本帝国本土の統合的一部として統治されたと把握した。一方、大東亜省は、日本・朝鮮・台湾・樺太を除いた「大東亜共栄圏」の純粋な外交的関係以外の行政業務を監督した。この監督権は、朝鮮が日本の統合された一部になったことを意味する。もはや、朝鮮総督

---

<sup>33</sup> Harold J. Noble, "(Book Review) Modern Korea by Andrew J. Grajdanzev," *Far Eastern Quarterly* 5(1), 1945.11, pp.68-69.

<sup>34</sup> George M. McCune, 1950, op. cit., p.23.

<sup>35</sup> 1937年にオランダのライデン大学で、「日本の百姓一揆」(Peasant Uprising in Japan)をもって博士学位を取得したボートンは、コロンビア大学教授でありながら、戦時期には国務省に所属し、アメリカの対日政策はもちろん、対韓政策の樹立にも関わった人物である。ボートンに関しては、次の資料を参照されたい。ヒュー・ボートン、五味俊樹訳『戦後日本の設計者——ボートン回想録』朝日新聞社、1998年；안소영 「태평양전쟁기 미 국무성의 전후 극동정책 형성과정에 관한 일고찰 -일본전문가 볼튼 (H. Borton) 의 "한국문제" 처리안을 중심으로-」 『일본연구논총』 24号、2006年12月。

は植民地総督ではなく、日本における外地「県」の知事になったということである。朝鮮の日本化過程の最終段階で朝鮮はもはや植民地ではなく、日本帝国の本土と統合されたもう一つの「県」になり、連合国が日本を敗退させることだけが、朝鮮解放への道を拓いてくれるだろうと締めくくった<sup>36</sup>。

マッキューンは、経済的には日本帝国主義の軍事的目的によって行われた朝鮮の経済変動に対する十分な意味合い (the full implication) を考慮に入れなければならないというグラッドの解釈に同意していた。併合後、朝鮮の資源は日本の戦争産業のために開発されたことを強調したのである<sup>37</sup>。特に、1930年代には、日本の支配者たちは政治的抑圧や経済的収奪をスピードアップさせ、戦争遂行のために植民地を開発した。戦時中、朝鮮は兵站基地になり、日本の総力戦体制の一部として機能したのであった。戦争経済に服務したことは当時の朝鮮経済にもっとも重要な特徴になり、戦後韓国経済の再調整 (readjustment) は至難な過程になるだろうと述べた<sup>38</sup>。

しかし、朝鮮の食糧や資源が日本帝国を維持する重要な役割を果たし、日本の戦争遂行に寄与したという点を考慮する際、朝鮮の独立は、日本が再び帝国主義国になって東アジア地域を侵略することを阻止する強力な防波堤になるだろうという点に同意していた<sup>39</sup>。

アメリカの植民地認識は、解放後の国家建設の主体を設定する問題と結

---

<sup>36</sup> Hugh Borton, "Korea: Internal Political Structure," *Department of State Bulletin* 11(281), 1944.11, pp.579-583 ; Hugh Borton, "The Administration and Structure of Japanese Government," *Department of State Bulletin* 11(287), 1944.12, pp.820-826.

<sup>37</sup> George M. McCune, 1945.3., op. cit., p.104. ボートンは、ラングドン (William R. Langdon) 前駐朝鮮米公使が在任した期間に作成した当時の情勢や朝鮮総督府の統治方法を鋭く分析した公文書を利用することができたとする (ヒュー・ボートン、前掲書、164頁)。ボートンが参考にしたラングドンの報告書は、William R. Langdon, "Some Aspects of the Question of Korea Independence" 1942.2.20. であると推定できる (정용욱、前掲書、2003年、41頁)。

<sup>38</sup> George M. McCune, 1950, op. cit., p.23; George M. McCune, 1945.3, op. cit., p.104.

<sup>39</sup> Alfred Evenisky, 1947.1, op. cit., p.397.

びづいていた。すなわち、アメリカ人の認識の中では、開発も収奪も存在するということだけが重要ではなかった。開発を越える収奪に注目したのか、収奪を越える開発に注目したのかという点が重要だとアメリカ人は認識していた。ここでも地域主義的コンテキストからの収奪や開発に関する認識と評価が必要になる。また、彼らの視角から、物的基盤は認めるものの、人的基盤の開発を否認し、収奪を認めるという点からみると、訓練された朝鮮人の不足は、自立能力の不足という弱点として現れる。このような点から、政治構造は植民地的構造から脱することはできなかったが、経済・社会構造は近代性を獲得した、という二重構造に対する分析が必要となる。

### 3. 朝鮮独立可能性に対する認識と地域主義的な再解釈

グラッドは、解放される朝鮮が自立できる十分な物的資源を保有していたことは認めたが、親日的大地主や産業資本家が新生朝鮮で権力を執ることになると、植民地下と同様な状況が再現されるばかりか、もっと悪化する可能性すらあるだろうと述べた。したがって、工業と土地の国有化や協同組合の確実な発展を通じた中央集権的な民主共和国を樹立することが必要だと考えた。朝鮮のためには国営企業体を私営から分離することがさらなる民主化や自由化に貢献するだろうとみたのである。将来の独立に備え、社会組織として協同体国家（a cooperative state）を構想しながら、即時独立を主張したのである<sup>40</sup>。

一方、朝鮮独立の未来を展望する際、協同体国家（或いは組合国家）建設に関心をもち、公・私企業や土地を没収して組合として運営することによって、私的利潤に立つシステムよりは協同組合体制の方が朝鮮の迅速な経済

---

<sup>40</sup> A. J. 그라즈단제브, 前掲書, 2006年, 348~352頁。

成長をもたらさだろうというグラッドの展望に対して、ノーブルは容易い問題ではないという認識を示した<sup>41</sup>。マッキューンも、グラッドが提示した協同体国家に対しては否定的であった。植民地下における金融組合に朝鮮人が参与した経験を協同体国家の樹立根拠として取り上げたグラッドに対して、朝鮮人の金融組合に対する態度を十分に把握していないと批判したのである。むしろ、多くの村において従来の朝鮮人による「アソシエーションズ」(associations)や「コーポラティブズ」(cooperatives)に注目すべきであるとマッキューンは主張した<sup>42</sup>。

一方、バンスは、朝鮮の独立国家としての持続能力に対して、日本人が掌握していた植民地下においても、多くの朝鮮人が政府機関、銀行、鉄道、電力設備、治水、灌漑などの分野において効果的な運用者として活動していたことを取り上げ、少数にすぎないものの、朝鮮の施政のための迅速な受け皿になりうると評価し、これらの人々には行政実務が担当できると考えた。海外独立運動グループは、政府樹立の際、潜在的な指導力が行使できると評価したが、独立国家の正常的な運営のためには、追加的に朝鮮人専門家を訓練する必要があることも認めた。

一方、社会構造的には植民地下で形成された日本の独占、および統制政策によって形成された経済構造をそのまま放置すると、少数の私的所有者に経済力が集中・独占される危険性があると評価した。このような状態を回避しながら生産力を高めるためには、資本主義と社会主義との対立ではなく、総合的に社会的な所有と私的所有とが混合した経済に向かうべきであると主張した<sup>43</sup>。したがって、グラッドが収奪の面に集中したあまり、開発の面が把握できなかったと指摘しながらも、日本に依存せずに植民地

---

<sup>41</sup> Harold J. Noble, 1945.11, op. cit., p.68.

<sup>42</sup> George M. McCune, 1945.3., op. cit., p.104.

<sup>43</sup> Arthur C. Bunce, "The Future of Korea: Part I," *Far Eastern Survey* 13(8), 1944, pp.68-69.

下の独占的経済支配の物的・人的資源を最大限活用するためには、パンスもやはり社会主義と資本主義とが混合した経済体制へ移行する必要があるという認識に至ったと考えられる。

高 珽<sup>コジョンヒュ</sup>然は、朝鮮の独立の可能性を認めるべき根拠として、①ラティモア (Owen Lattimore) のような道義的な立場から日本の野蛮な統治に苦痛を味わった弱小国の問題をただすべきであるとする立場と、②ビッソン (Thomas A. Bisson) のように、敗戦した日本の徹底的な改革のために日清戦争以来に日本が獲得した領土を返還すべきであるという認識から朝鮮の独立問題を取り扱う立場、そして、③グラッドのように、朝鮮の独立問題を独自の物的・人的な独立維持能力に沿って独立の可能性を認める立場、に区分できるという認識を示した。この三つの立場の共通点は、戦後日本帝国の解体や全面的な改革、分裂した中国の統合や再建、それに加えて朝鮮の独立や民主的な国家の樹立をワンセットとして構成することに東アジアの安保や平和を求めていることである、と高は理解する<sup>44</sup>。すなわち朝鮮の独立問題は、東アジア地域秩序の再編過程において、「日本の勢力弱化＝中国の勢力安定」という構造のなかに位置づけられていたといえる。

しかし鄭然泰は、朝鮮の自治能力に対する否定的な認識の下で、即時独立ではなく、列強による信託統治を経るべきだと判断が優勢であったと理解した。その前提となったのは、まず、自治能力不足論であった。実際にこのような認識は、19世紀末から解放当時までの朝鮮社会に対するアメリカの一般的な認識としてあった。物的力量に対する楽観的な認識にもかかわらず、自治の経験や能力は乏しいということであった。このような人的力量を懐疑する根底には、党派的朝鮮民族論がとぐろを巻いていたのである。国家を経営する人材不足とともに、日本経済に完全に統合され、戦争のために機能していた朝鮮経済を日本から分離するためにも、列強の保

---

<sup>44</sup> 고정희, 前掲論文, 2005年, 138~142頁。

護下で、ある程度の信託統治を実施すべきであるということが彼らの論理であったともいえる<sup>45</sup>。

一方、国内的には、党派的民族性論や先鋭な階級対立の可能性が結合して生じる政治的緊張が新政府の安定を脅かし、他方で国際的には、中国・日本・ロシアが繰り広げた朝鮮半島をめぐる地政学的な角逐が東アジア地域の安定性を脅かすだろうという開港期以来の危惧から、国際的信託統治が必要であるという論理が浮かび上がったといえる<sup>46</sup>。グラッドによると、朝鮮の独立を脅かす日本・中国・ロシアのなかで、ある国が韓国を保有すれば他の国々は脅威を覚えるので、このような状態では、米・英・中・ソ・日が共同で朝鮮の独立や領土の保存を保障することが最善策であるということであった。朝鮮のための最善の保障は、さらに強力な隣邦に対抗するための強力な軍隊を創建することではなく、すべての隣邦に対する平和で友好的な政策によってそれらの国々から好意を得ることにあるということであった<sup>47</sup>。

植民地統治の総決算において、信託統治、すなわち朝鮮の自律的な運営能力＝独立の可能性の否定かつ懐疑は、収奪の強調につながる。一方、収奪のあまり開発が有効活用できなかった点を強調すれば、その開発に対する評価は地域主義的なコンテキストのなかではじめて可能になるといえる。植民地朝鮮で完結する開発計画ではなく、日本帝国の東アジア地域単位の開発計画における開発であったということになるからである。収奪につい

---

<sup>45</sup> 정연태, 前掲論文, 2006年, 294~296頁。この傾向からの危惧は、すべての朝鮮人からその権利を剥奪し、日本人の支配下で現存状態を再現することになり、その主人の変更に過ぎない独裁制度だけが出現し、市民として自立できなかった個人が政治組織によって翻弄されるという危惧へつながった。したがって、個人的な独創力が抑圧され、朝鮮の発展は妨害されることになるだろうということであった (A. J. 그라즈단제브, 前掲書, 2006年, 356頁)。

<sup>46</sup> 정연태, 前掲論文, 2006年, 296~298頁。

<sup>47</sup> A. J. 그라즈단제브, 前掲書, 2006年, 356頁。

ても、このような地域主義的なコンテクストのなかで見据えるべきであるということである。東アジア地域における開発／収奪構造が、戦時期とは異なる方式で展開するとすれば、独立と信託統治問題も、地域主義的コンテクストにおいて浮かび上がってくるであろう。

## おわりに

統治の成果を強調するために、朝鮮人の自治能力を否定した日本帝国主義の論理とともに、アメリカの朝鮮認識の論理も、朝鮮の自治能力には否定的であった。たとえば大韓帝国の自己統治能力への否定は、日本帝国主義の韓国併合、すなわち植民地化への肯定につながった。韓国併合の前提は、自然権的権利が実現できる外部からの統治を、日本帝国主義に期待することであったのである。したがって、日本帝国主義の統治性を否定することは、朝鮮の自治 (self-government)、すなわち独立 (independence) を肯定することになり、そのためには自然権的生活が営める諸般の統治「能力」に対する信頼が欠かせなかった。この「能力」に関するアメリカの否定的認識から、朝鮮は再び外部の統治に依存せざるを得ないという認識が出てきた。すなわち「信託統治」論が登場したのである。アメリカの認識によると、自治は権利ではなく、能力の領域であった。自決権という自然権的権利は、その権利の実現能力との関係性が重要だったのである。実際に「権利」を実現する能力が不足した場合は、外部の統治によって「権利」の実現を補うことになるのである。

植民地性の政治・経済的分離、すなわち政治的な次元における分離状態（日本と植民地との分離統治）と、経済の統合的属性、すなわち経済の統合という側面は、戦時期アメリカの「朝鮮—日本」の構造の把握と一致したのである。政治的自治能力の存在を否定的に評価し、経済的開発が必ずしも自立能力と直結することにはならないという論理は、日本の「大東亜共栄

圏」というある種の地域主義的な経済に取り込まれていたと朝鮮経済を評価し、その自立能力を否定する論理へつながることになる。

植民地統治の「成果」を否定する民族主義的歴史解釈の傾向の強い収奪論的な観点は、当時のアメリカ人の目には、形式論的には朝鮮の自立能力不足論にもとづく信託統治肯定論に帰する。民族主義的な観点が堅持した信託統治否定論とは矛盾が生じる。一方、植民地統治の「成果」を肯定し、民族主義的歴史解釈から距離を置く開発論的観点は、形式論的には自立能力の肯定と即時独立論につながり、信託統治否定論へ至るのである。このような「矛盾」は、史学史的歴史解釈と植民地近代化論との既存の論争とは異なる接近法が必要であることを示している。

ここで、開発論的観点からも信託統治に至る論理が開発され、その媒介として「日本」という要素が追加されることになった。すなわちアメリカにとって、朝鮮の独立が重要であったのではなく、日本の戦争能力の弱体化が重要であったという論理を追加する必要がある。そこが、東アジアにおける地域主義的コンテキスト (regionalism) が登場する地点である。実際に1940年代に現れたアメリカの東アジア地域に対する地域主義的認識は、東アジア地域に対する歴史的認識においても例外的なものであった。この時期に、「日本と対立して」、「朝鮮を独立させ」、「中国を中心に」、東アジア地域を「再編」しようとしたアメリカの認識は、その前後とは確然として異なっていたといえるだろう。

## 参考文献

### ○史料

〈米国国立公文書館所蔵〉

“Secret Paper No.7, Memorandum on Korea’s Agriculture and Resources by Andrew J. Grajdanzev, (1942.11)”, RG59 General Records of the Department of State, 1763-2002, Records Relating to the Far East, 1941-1947, Entry A1673, 8th IPRC (Eighth Conference to the Institute of Pacific Relations, Mont Tremblant, Quebec, Canada)

Secretary Paper, Folder #7-8, 1942; “Andrew J. Grajdanzev, Modern Korea (New York, 1944), RG332, USAFIK, XXIV Corps, G-2, Historical Section, Records Regarding the Okinawa Campaign, USAMGIK, Box No.20, Carbon Copy, Chapter 1: Unreceived, Footnotes thru Office of Administration: Population Statistics on Korea (4 of 6)

RG332, USAFIK, XXIV Corps, G-2, Historical Section, Records regarding the Okinawa Campaign, USAFIK, Box No.17, Dept. of Agriculture: Horticulture thru National Issues: Rice [or Fishery?] 1946-47.

NARA, RG332 Records of US Theaters of War, WW2, US Army Forces in Korea, XXIV Corps, G-2, Historical Section (군사실 문서), Box no.37, “Interview with Col. Metticus W. May Jr.” 1946.2.21.

### ○著書・論文

〈日本語〉

佐田弘治郎『東省特別區行政一般』大連：南滿洲鐵道株式會社、1930年。

中嶋毅「ハルビンのロシア人教育——高等教育を中心に」『「スラブ・ユーラシア学」の構築』研究報告集(3)』北海道大学スラブ研究センター、2004年。

ヒュー・ボートン、五味俊樹訳『戦後日本の設計者——ボートン回想録』朝日新聞社、1998年。

〈朝鮮語〉

고정휴 「A. J. 그라스단제프와 《현대한국》」 『한국사연구』 126号、2004年9月。

—— 「식민지시대 미국 지식인의 한국문제 인식 -태평양문제연구회 (IPR) 를 중심으로-」 『역사와 현실』 58卷、2005年12月。

A. J. 그라스단제프、李基白 訳 『韓國現代史論 (2판)』一潮閣、2006年。

김진웅・오영인 「미국학계의 ‘한국현대사’ 연구에서 IPR 자료의 문헌학적 중요성」 『민족 문화논총』 66号、2017年8月。

안소영 「태평양전쟁기 미국무성의 전후 극동정책 형성과정에 관한 일고찰 -일본전문가 볼튼 (H. Borton) 의 “한국문제” 처리안을 중심으로-」 『일본연구논총』 24号、2006年

- 12月。
- 안종철 「해방 전후 아더 번스 (Arthur C. Bunce) 의 활동과 미국의 대한정책」 『미국사연구』 31輯、2010年5月。
- 정연태 「19세기 후반 20세기초 서양인의 한국관 -상대적 정체성론·정치사회 부패론·타율적 개혁불가피론-」 『역사와 현실』 34卷、1999年12月。
- 「태평양전쟁기 미국의 複眼의 視覺과 한국사회 인식 -식민지 근대화 논쟁에 부쳐-」 『한국사연구』 134号、2006年9月。
- 정용욱 『해방 전후 미국의 대한정책』 서울대학교 출판부、2003年。
- 황윤희 「번스 (Arthur C. Bunce) 의 내한활동과 한국문제인식」 『崇實史學』 23輯、2009年12月。

<英語>

- Alfred Evenisky, "(Book Review) Modern Korea by Andrew J. Grajdanzev," *Science and Society* 11, 1947.1.
- Andrew J. Grajdanzev, *Modern Korea: A Study of Social and Economic Changes under Japanese Rule*, New York: International Secretariat, Institute of Pacific Relations & John Day Company, 1944.
- An Jong-chol, "Making Korea Distinct: George M. McCune and His Korean Studies," *Seoul Journal of Korean Studies* 17, 2004.
- Arthur C. Bunce, "The Future of Korea: Part I," *Far Eastern Survey* 13(8), 1944.
- , "(Book Review) Modern Korea by Andrew J. Grajdanzev", *The American Economic Review* 35(4), American Economic Association, 1945.9.
- Edmund DeS. Brunner, "(Book Review) Modern Korea, by Andrew J. Grajdanzev", *Rural Society* 10(1), 1945.1.1
- Frank Baldwin, "Editor's Introduction," Harold Joyce Noble, ed. *Embassy at War*, University of Washington Press, 1975.
- George M. McCune, "(Book Review) Modern Korea, by Andrew J. Grajdanzev," *Pacific Affairs* 18(1), 1945.3.
- , *Korea Today*, Harvard University Press, 1950.
- Harold J. Noble, "(Book Review) Modern Korea by Andrew J. Grajdanzev," *Far Eastern Quarterly* 5(1), 1945.11.
- Hugh Borton, "The Administration and Structure of Japanese Government," *Department of State Bulletin* 11(287), 1944.12.
- , "Korea: Internal Political Structure," *Department of State Bulletin* 11(281), 1944.11.
- William R. Langdon, "*Some Aspects of the Question of Korea Independence*" 1942.2.20.
- J.F.C, "(Book Review) Korea Looks Ahead by A. J. Grajdanzev", *International Affairs* 21(3), Royal Institute of International Affairs, 1945.7.